

第 1 部

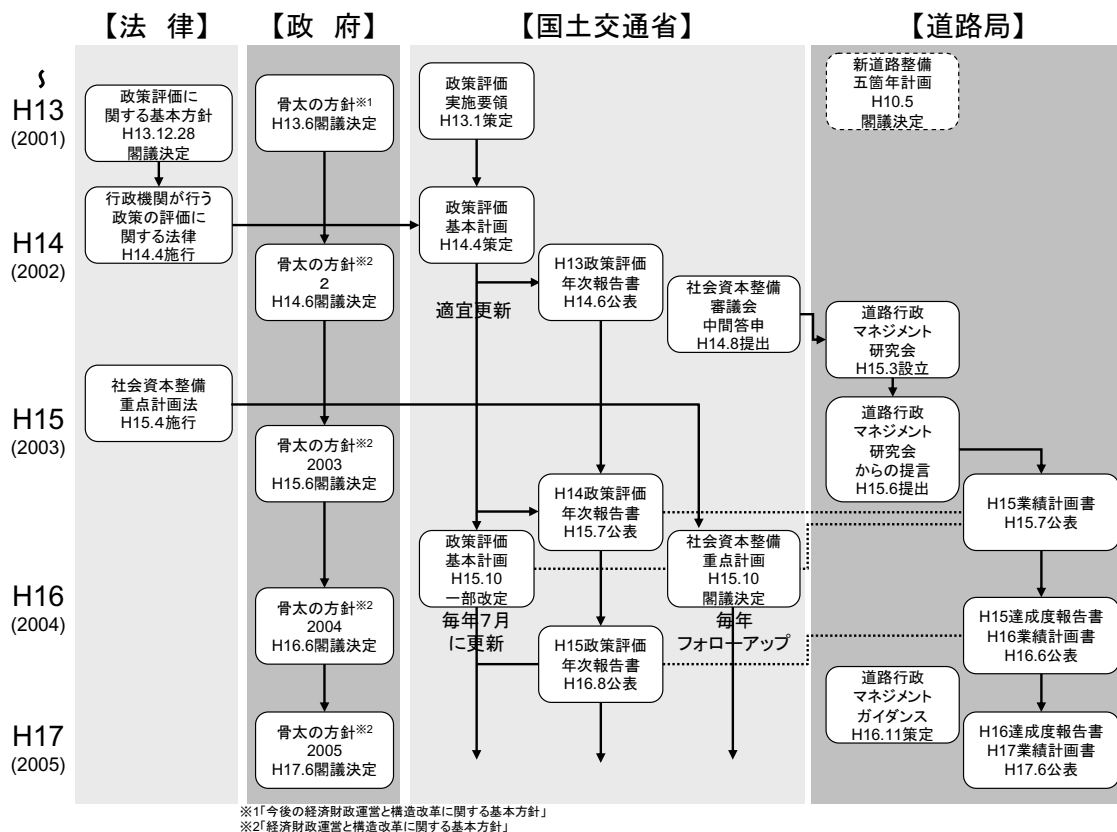
道路行政マネジメントの取組み

1. 道路行政マネジメントについて

(1) 政府における行政評価の経緯

行政が肥大化し、国民の声が届かなくなるとともに、行政の効率自体が低下しているのではないかと批判は、我が国に限らず、多くの国において共通の問題として古くから認識されている。これを解決し、行政部門の効率化を図るため、1980年代より、一部の国では、経営学的手法を採用した、いわゆるニュー・パブリック・マネジメント(NPM)といわれる一連の行政改革を進めている。例えば、米国や英国においては、NPMの一環として、成果を表す指標であるアウトカム指標等を用いて政策目標を設定し、毎年度、業績を分析、評価し、以後の施策、事業に反映する制度を、道路行政も含む、政府全体として導入している。

我が国においても、平成14年度より、「行政機関の行う政策の評価に関する法律」が施行され、成果志向の行政への転換が推進されている。また、特に公共事業については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（平成14年6月25日閣議決定）」において、「計画策定の重点を（略）従来の「事業量」から計画によって達成することを目指す成果にすべき」とされるなど、成果志向の行政への転換が求められている。



※1「今後の経済財政運営と構造改革に関する基本方針」
 ※2「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」

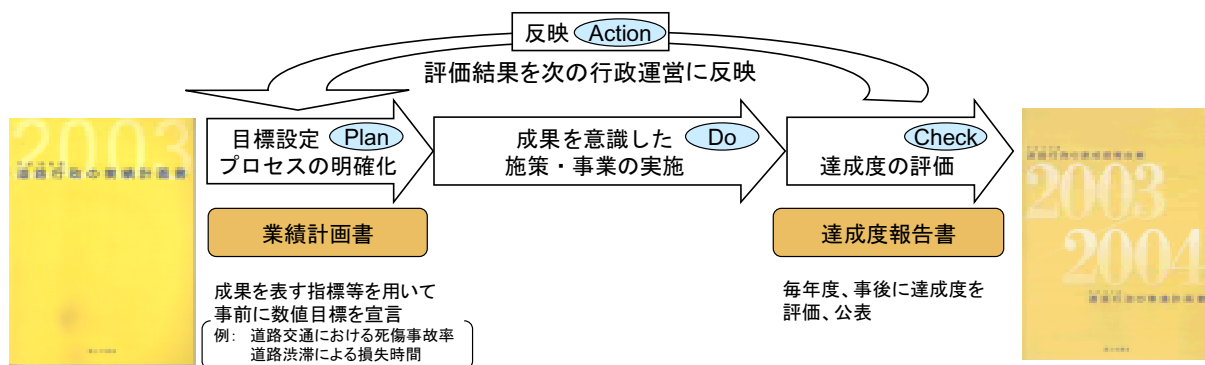
図1 行政評価導入の経緯

(2) 道路行政マネジメントの取組み

国土交通省道路局では、国民の視点に立ち、より効果的、効率的かつ透明性の高い道路行政へと転換を図るため、平成 15 年度より、国民にとっての成果を重視する成果志向の考え方を組織全体の基本と位置づけ、アウトカム指標を用いた業績評価の手法を中心に、政策の評価システムを核とする新たな道路行政運営の仕組み（道路行政マネジメント）を導入している。つまり、道路の整備延長、舗装率、改良率、歩道設置率などの整備の量に着目した運営から、交通事故死者数の減少、都市内の道路渋滞による時間損失の削減といった成果に着目した運営を目指すこととした。

平成 16 年度は、1 年間の取組みを評価し、次の施策に活かすマネジメントサイクルが一巡した初めての年であり、より効率的なデータ収集体制を確立し、分析手法の改善を図ったほか、業務運営の仕組みも含めた道路行政マネジメントの取組み全体の評価を行うことができた。

平成 17 年度においては、達成度報告で得られたこれまでの取組みの評価と知見を次の行政運営に反映する道路行政マネジメントの取組みを確実に実践していくために、地域への浸透・定着を図ることが課題となっている。



(3) 道路利用者満足度が初めて上昇に転じる

道路行政マネジメントの取組みの結果、道路利用者満足度は、平成16年度に5点満点中2.7点となり、平成14年度から道路利用者満足度調査を開始して以来、初めて上昇に転じた。

〈道路利用者満足度が上昇した項目の例〉

- 路上工事のやり方など路上工事に関する事項

道路利用者への路上工事情報提供の充実や外部評価の強化等の取組みを推進した結果、国が管理する全国の国道における路上工事時間が平成14年度と比較して約3割の縮減を達成したこと等が影響したものと考えられる。

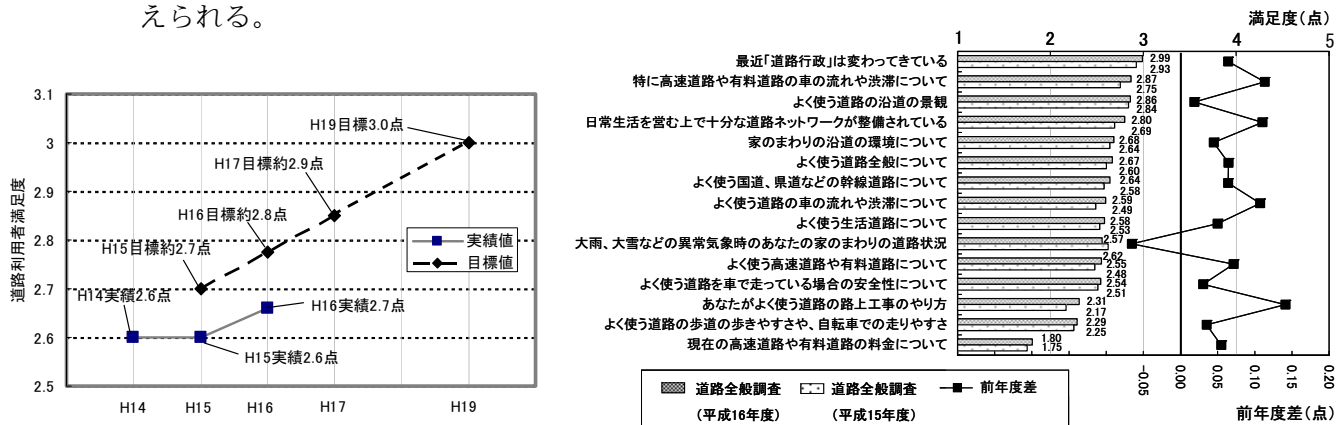
- 車の流れなどの渋滞に関する事項

E T C利用率が昨年度末の16%から平成17年春は47.3%（日別データ：平成17年6月16日）になるなど、E T C関連施策などの即効性のある取組みが成果を上げたことに加え、東海環状自動車道の開通により環状内側の交通量が大幅に減少（高速で8%減少、一般国道で2~6%減少）するなど、渋滞対策を着実に進めているためと考えられる。

〈道路利用者満足度が下降した項目の例〉

- 異常気象時の道路状況などの災害に関する事項

観測史上最多の10個の台風上陸、4年ぶりの全国的な豪雪等の自然災害が影響したものと考えられる。



平成17年5月19日から6月12日にかけて、道路サービスに対する道路利用者の満足度について、インターネットを用いた調査を実施。全国より21,531人から回答を得られた。

図3 道路利用者満足度調査結果